



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
 コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英
 取締役 専務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌・ (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119
 国際部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	18,671	6.2	968	△19.1	962	△22.0	533	△24.9
2022年12月期第1四半期	17,588	17.8	1,196	39.8	1,233	38.4	710	143.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △1,433百万円 (ー%) 2022年12月期第1四半期 1,137百万円 (340.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	11.46	ー
2022年12月期第1四半期	14.97	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	98,664	64,706	65.6
2022年12月期	103,894	67,111	64.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 64,690百万円 2022年12月期 67,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	12.00	ー	12.00	24.00
2023年12月期	ー				
2023年12月期（予想）		12.50	ー	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,800	7.0	2,570	5.0	2,610	2.1	1,770	△17.2	37.79
通期	82,000	6.7	5,700	8.1	5,800	6.0	3,890	1.1	83.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	49,290,632株	2022年12月期	49,290,632株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	3,003,794株	2022年12月期	2,453,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	46,577,325株	2022年12月期1Q	47,492,673株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2023年12月期1Q 177,653株、2022年12月期 179,594株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2023年12月期1Q 178,537株、2022年12月期1Q 185,184株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

この四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していないため、財務諸表の数値が変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが進む一方、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れ懸念や物価上昇等から、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きが継続したものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、鋼材価格の高騰、電力・燃料費の高騰が長期化するなど、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建設関連製品事業

土木製品は、災害復旧工事案件が減少したことなどにより、土砂災害の防止に使用される製品等の販売が微減となりました。

構造機材製品は、首都圏の再開案件の需要取込みに注力したことなどにより、スタッドをはじめとした自社製品等の販売が堅調に推移しました。

建材製商品(海外)は、利上げに伴い米国の住宅市場が低迷したことなどにより、建設資材の販売が伸び悩んだものの、円安による為替換算レートの影響から増加しました。

これらの結果、売上高は151億4千7百万円(前年同期比6.6%増)となり、営業利益は10億2千2百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

② 自動車関連製品事業

米国における景況感悪化等を背景に、バッテリー端子製品の販売が伸び悩んだものの、円安による為替換算レートの影響から、売上高は24億6千4百万円(前年同期比6.2%増)となりましたが、工場稼働率の低下に伴い売上総利益率が低下したことなどにより、営業損失は1億7百万円(前年同期は5千7百万円の営業損失)となりました。

③ その他の事業

産業機械製品の販売が堅調に推移したものの、海洋事業において大型案件が減少したことなどから、売上高は10億5千9百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は5千3百万円(前年同期比70.2%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は186億7千1百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は9億6千8百万円(前年同期比19.1%減)、経常利益は9億6千2百万円(前年同期比22.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千3百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	1,575	9.0	1,735	9.3	10.2
	土木製品	1,866	10.6	1,843	9.9	△1.2
	構造機材製品	4,374	24.9	4,628	24.8	5.8
	建材商品	2,833	16.1	2,925	15.6	3.2
	国内計	10,650	60.6	11,132	59.6	4.5
	建材製商品	3,555	20.2	4,014	21.5	12.9
	海外計	3,555	20.2	4,014	21.5	12.9
	当事業計	14,206	80.8	15,147	81.1	6.6
自動車関連製品事業	2,321	13.2	2,464	13.2	6.2	
その他の事業(注)2	1,061	6.0	1,059	5.7	△0.2	
合計	17,588	100.0	18,671	100.0	6.2	

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、9ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業及び自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売及び産業機械製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,156	17,328
受取手形、売掛金及び契約資産	17,538	15,516
電子記録債権	5,864	5,646
商品及び製品	13,799	13,005
仕掛品	1,992	2,003
原材料及び貯蔵品	4,795	4,419
その他	1,395	1,505
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	63,515	59,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,013	14,281
機械装置及び運搬具（純額）	5,365	4,961
土地	6,185	5,933
その他（純額）	1,403	1,545
有形固定資産合計	27,968	26,722
無形固定資産		
のれん	3,811	3,558
その他	357	350
無形固定資産合計	4,168	3,909
投資その他の資産		
投資有価証券	6,094	6,687
その他	2,158	1,959
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	8,209	8,603
固定資産合計	40,347	39,234
繰延資産		
社債発行費	32	30
繰延資産合計	32	30
資産合計	103,894	98,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	5,070
電子記録債務	9,782	8,998
短期借入金	5,865	4,869
未払法人税等	1,245	420
賞与引当金	—	259
関係会社整理損失引当金	21	21
その他	4,402	3,914
流動負債合計	26,402	23,553
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	4,605	4,484
株式給付引当金	149	155
退職給付に係る負債	2,141	2,164
資産除去債務	54	55
その他	1,680	1,794
固定負債合計	10,381	10,403
負債合計	36,783	33,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	48,536	48,506
自己株式	△1,774	△2,181
株主資本合計	59,656	59,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,443	1,791
為替換算調整勘定	6,095	3,780
退職給付に係る調整累計額	△102	△101
その他の包括利益累計額合計	7,436	5,470
非支配株主持分	18	16
純資産合計	67,111	64,706
負債純資産合計	103,894	98,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,588	18,671
売上原価	12,835	13,674
売上総利益	4,753	4,997
販売費及び一般管理費	3,556	4,028
営業利益	1,196	968
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	33	29
スクラップ売却収入	28	31
その他	21	25
営業外収益合計	85	97
営業外費用		
支払利息	24	81
その他	23	21
営業外費用合計	48	103
経常利益	1,233	962
特別利益		
固定資産売却益	50	1
特別利益合計	50	1
特別損失		
固定資産処分損	2	14
減損損失	181	—
その他	1	—
特別損失合計	185	14
税金等調整前四半期純利益	1,099	950
法人税、住民税及び事業税	384	419
法人税等調整額	4	△2
法人税等合計	388	416
四半期純利益	710	533
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	533

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	710	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	348
為替換算調整勘定	506	△2,317
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	426	△1,967
四半期包括利益	1,137	△1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,136	△1,431
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」が225百万円、「流動負債」の「その他」が77百万円、「固定負債」の「その他」が150百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度161百万円、当第1四半期連結会計期間159百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度179,594株、当第1四半期連結会計期間177,653株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	1,575	—	—	1,575	—	1,575
土木製品	1,866	—	—	1,866	—	1,866
構造機材製品	4,374	—	—	4,374	—	4,374
建材製商品	6,389	—	—	6,389	—	6,389
バッテリー部品等	—	1,834	—	1,834	—	1,834
ボルト・ナット類	—	486	—	486	—	486
その他	—	—	1,061	1,061	—	1,061
顧客との契約から 生じる収益	14,206	2,321	1,061	17,588	—	17,588
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	14,206	2,321	1,061	17,588	—	17,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,206	2,321	1,061	17,588	—	17,588
セグメント利益又は 損失(△)	1,074	△57	179	1,196	—	1,196

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結会計期間において、181百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるOCM Manufacturing LLCがVimco Inc.の事業を譲り受けたことにより、建設関連製品事業セグメントにおいて、のれん14,830千米ドル(1,640百万円)が発生しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	1,735	—	—	1,735	—	1,735
土木製品	1,843	—	—	1,843	—	1,843
構造機材製品	4,628	—	—	4,628	—	4,628
建材製商品	6,939	—	—	6,939	—	6,939
バッテリー部品等	—	1,909	—	1,909	—	1,909
ボルト・ナット類	—	555	—	555	—	555
その他	—	—	1,059	1,059	—	1,059
顧客との契約から 生じる収益	15,147	2,464	1,059	18,671	—	18,671
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	15,147	2,464	1,059	18,671	—	18,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,147	2,464	1,059	18,671	—	18,671
セグメント利益又は 損失(△)	1,022	△107	53	968	—	968

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。